

貸借対照表

関鉄県南タクシー株式会社

2020年2月29日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	35,785	流動負債	29,300
現金及び預金	28,241	未払金	8,000
未収運賃	6,395	未払消費税等	4,759
未収金	1,087	未払費用	5,746
その他の流動資産	60	預り金	502
		賞与引当金	800
		役員賞与引当金	1,170
		リース債務	8,321
固定資産	285,913		
有形固定資産	139,462	固定負債	42,780
建物	21,975	退職給付引当金	3,967
構築物	1,252	役員退職慰労引当金	4,610
工具器具備品	1,429	繰延税金負債	22,498
土地	96,260	リース債務	11,705
リース資産	18,543		
		負債の部計	72,081
無形固定資産	684	株主資本	198,230
電話加入権	495	資本金	20,000
水道加入権	188	資本剰余金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
投資その他の資産	145,765	利益剰余金	158,230
投資有価証券	145,711	利益準備金	10,000
出資金	5	その他利益剰余金	148,230
その他の投資等	49	別途積立金	94,000
		繰越利益剰余金	54,230
		(内当期純利益)	(2,855)
		評価・換算差額等	51,387
		その他有価証券評価差額金	51,387
		純資産の部計	249,617
資産の部合計	321,698	負債及び純資産の部合計	321,698

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

88,810 千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時 価 の あ る も の・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

（リース資産を除く） た だ し、 1 9 9 8 年 4 月 1 日 以 降 取 得 し た 建 物（建 物 附 属 設 備 は 除 く） 並 び に 2 0 1 6 年 4 月 1 日 以 降 に 取 得 し た 建 物 附 属 設 備 及 び 構 築 物 に つ い て は 定 額 法 を 採 用 し て お り ま す。 な お、 主 な 耐 用 年 数 は 次 の と お り で あ り ま す。

建 物 2 2 年 ～ 4 5 年 構 築 物 3 年 ～ 1 1 年 車 両 運 搬 具 2 年 ～ 5 年 工 具 器 具 備 品 3 年 ～ 2 2 年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

（リース資産を除く）

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。